

<研究代表者>

タック川崎レズリー: 筑波大学人文社会系/准教授



<専門分野>

政治コミュニケーション、ニューメディア、Webサイト
内容分析

<Webページ>

<https://energydiscourseproject.wordpress.com/>

<研究目的、概要>

- ❖ 3.11後いち早く明確な原発依存からの脱却を打ち出したドイツと、対照的な日本との比較は多くの学者からその重要性が指摘されているにもかかわらず、国家レベルでの体系的な比較は未だ途上であった。
- ❖ プロジェクトの学際性を考慮すると、日本やドイツの質的な地域研究のみならず、政治学、ICTとインターネット研究、ネットワーク分析、社会科学の数理モデル研究の各分野において分析と情報発信を行うことが望ましい。
- ➔ 本プロジェクトの作業には、異なるディシプリン研究者の協働が不可欠であり、本研究はそれを具体化するgood practiceと問題点の克服方法の好例である。
- ❖ 環境政策のネットワークアクターの国際比較の観点から、本研究は定性的アプローチと定量的アプローチを組み合わせた。
- 国際比較を目的として地球温暖化への取り組みに関する調査(日本とドイツ)(GE PON2)のデータを利用し、ネットワーク分析手法を適用した。
- ❖ 再生可能エネルギー政策について、様々な日本でのメディアチャンネル(伝統的なマスコミ)とインターネット上のソーシャルメディア(ツイッター)に関する研究を行った。
- 新聞記事のデータに内容分析を適用することで、日本の新聞に掲載された、他国のエネルギー政策に関する事象に対する態度を探った。
- 3つのサブプロジェクトでソーシャルメディア(ツイッター)の利用を分析した。COP 21開催期間中の日本とドイツでのツイッターコミュニケーションを比較し、異文化を越えた相違点を調べた。

政策過程

- 言説
- 態度
- 関係性
- 評価

Media Prism

- マスメディア
- 政府・国会 (会議録等)
- Web・SNS

研究成果

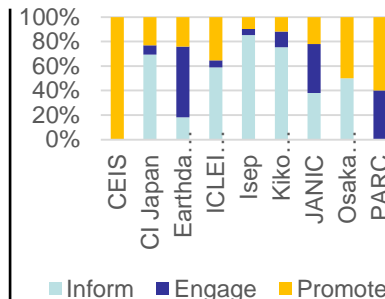
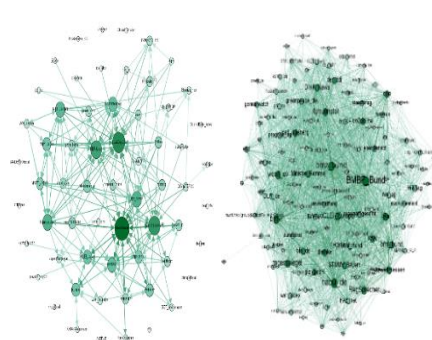
- テキストマイニング
- 内容分析
- 社会調査
- ネットワーク分析

<異分野間での研究プロジェクト運営>

・政治過程における政治アクターやステークホルダーの複合的な関係を明らかにするため、本プロジェクトでは、量的研究チームと質的研究チームが協働し研究を進めたが、研究開始時に両チームが有するビジョンや方向性を共有しながら、克服すべき課題を明らかにしたことが、両チーム間のコラボレーションをより円滑にする一因であった。また、定期・非定期を問わず対面ミーティングやSkypeなどを利用する画像会議を開催するとともに、メッセージや電子メールなどでも頻繁に意見交換することで良好なコミュニケーション環境が構築できた。

・さらに、ベルリン自由大学を通じて現地のインタビュー・チームを構成し、できる限り多様な環境及びエネルギー・セクターのアクターから、正確で深いデータを得られるように調査を進めた。このような定量的かつ定性的アプローチの多面的な取り組みを通じて、本研究プロジェクトでは国際比較研究を実施する中で存在する諸問題を克服することができた。

<研究成果、波及効果等>



日本よりドイツの政策ネットワークのほうが多様なアクターが参加していることが明らかになった。

日本の環境団体は、一般の人々と直接の関係を結ぶことより、情報拡散や宣伝のためにソーシャル・メディアを利用する傾向がある。

本プロジェクトでは、質的アプローチ(インタビュー調査)と量的アプローチ(社会ネットワーク分析)を融合した学際的研究が行われた。そして、このような混合研究法(mixed-method approach)に基づいた学際的研究が新たな智見を広げることが検証された。

さらに、本プロジェクトにおいて日独の若手研究者は研究デザインから研究発表・論文投稿等の全段階において積極的に関与した。そして、本プロジェクトは国内・国外を問わず大学間共同研究を進めるなかで、当分野における研究者間の協働の場として役割を果たした。